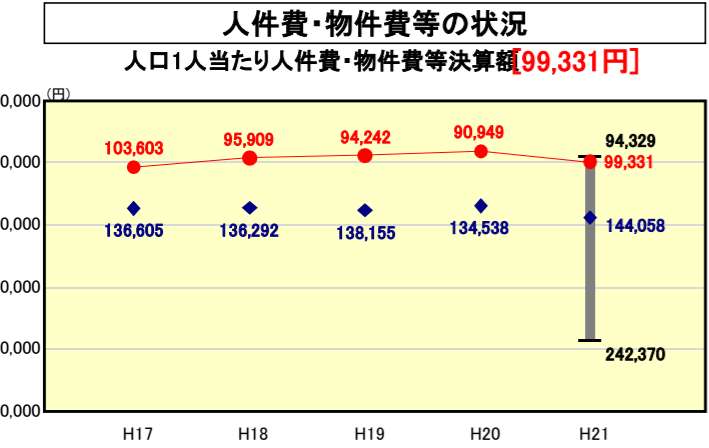
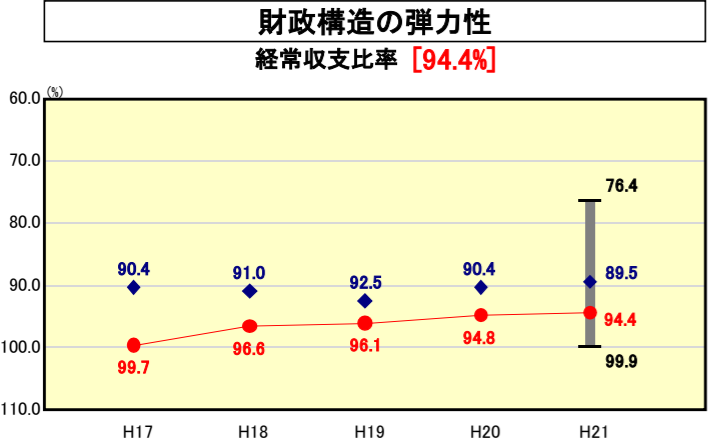
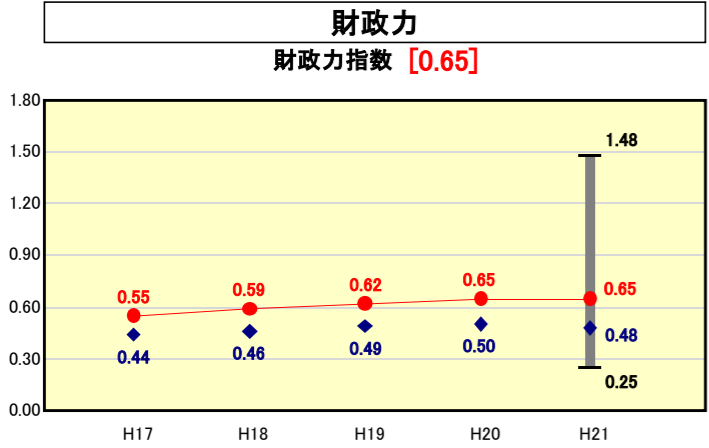


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

本市は基幹産業がなく自主財源に乏しいことから、財政力指数も県平均を大きく下回っている。平成21年度は前年度と同程度であるが、近年徐々に上昇してきている。しかし、依然として財政基盤が弱いから、平成19年度に策定した「財政健全化計画」に基づき、歳入の確保と徹底した歳出の削減に努め、財政基盤の確保を図らなければならない。

### 【経常収支比率】

本市は財政基盤が弱いことから財政が硬化しているが徐々に改善している。財政硬化のひとつの要因に、一部事務組合への負担金が多額に及んでいることがあるが、その負担金も平成19年度をピークに年々減少し、平成25年度にはほとんどの償還が終了するため、比率の低下が見込まれる。修繕や維持補修に要する経費の増加が懸念されるが、計画的な執行により比率の上昇を抑制する。

人件費は若干上昇したがこれは茨城県市町村総合事務組合への退職手当組合負担金の増によるもので、職員給は減少している。今後も定員及び給与の適正化を図る。物件費及び扶助費も若干上昇した。これは消費生活センター設置、外国人英語指導助手派遣委託料の増、障害者介護給付金の増などが要因となっている。今後も引き続き徹底した経費の削減に努めなければならない。公債費は土木債、教育債の償還減及び繰上償還により公債費負担が軽減されており、今後も起債発行を抑制を図る。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を大きく下回っており、その要因の一つがごみ処理施設や消防に係る業務を一部事務組合で広域的に行っていることが挙げられる。厳しい財政運営のなかで人件費や物件費の削減に努めており、今後も健全な財政運営を維持していくためには、さらにこれらの節減を図り、歳出の抑制を推進する必要がある。

### 【ラスパイレス指数】

本市のラスパイレス指数は96.8%と類似団体平均を若干上回っている。平成18年度からは国家公務員の給与構造改革を踏まえ、国に準じた給与構造の見直しを実施している。今後も国に準じた給与制度の見直しを随時行い、また、人事評価制度の導入などにより給与水準の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

類似団体平均を若干下回っている。一般会計等の地方債残高は、臨時財政対策債発行増などがあり、前年度より増加しているが、一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額が大きく減少したことで前年度比14.6ポイント減の113.7%となった。今後、中学校移転改築事業や学校耐震補強・改修事業、合併関連事業の道路整備事業を進め、地方債残高が増加する見込である。長期的視野に立って将来負担比率の上昇を抑制する必要がある。

### 【実質公債費比率】

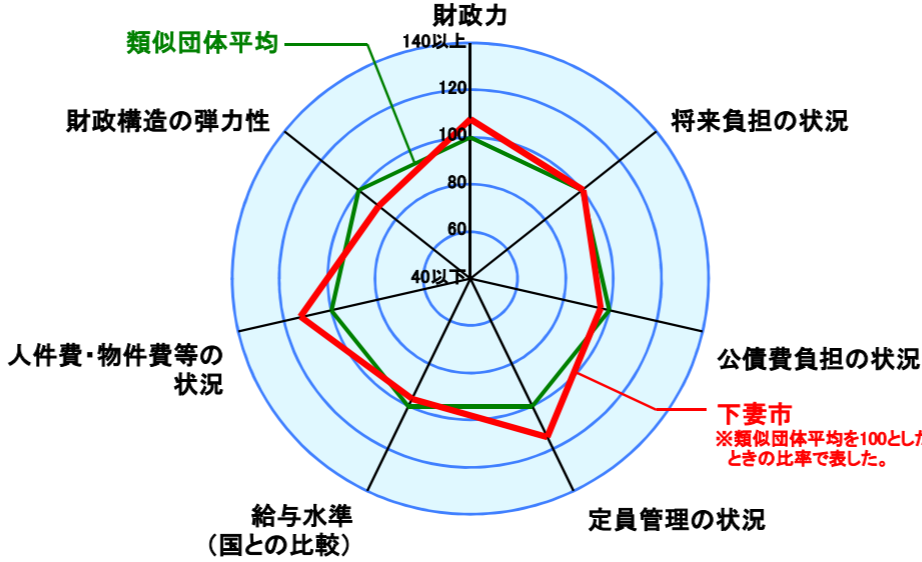
本市の実質公債費比率は17.6%と類似団体平均16.0%を上回っている。前年度の18.5%から起債許可団体の基準は脱したもの、以前高い比率である。本市の実質公債費比率を押し上げている大きな要因は、温泉宿泊施設を備えた農業公園整備や、図書館建設などの大規模事業に係る起債の償還が大きい。さらに下妻地方広域事務組合への地方債償還に対する負担金が多額に及んでいることも大きな要因となっている。これは平成5年度から平成13年度まで葬祭場やごみ処理施設などの生活関連施設を集中的に整備したことによるもので、平成21年度の償還金に対する本市の負担額は約6億9千3百万円となっている。今後、老朽化による中学校移転改築事業、道路整備事業等の工事開始により起債発行額は一時的に増加するが、合併特例事業債の活用や下妻地方広域事務組合の起債償還が順次終了することから、実質公債費比率は抑制される見込である。

### 【人口千人当たりの職員数】

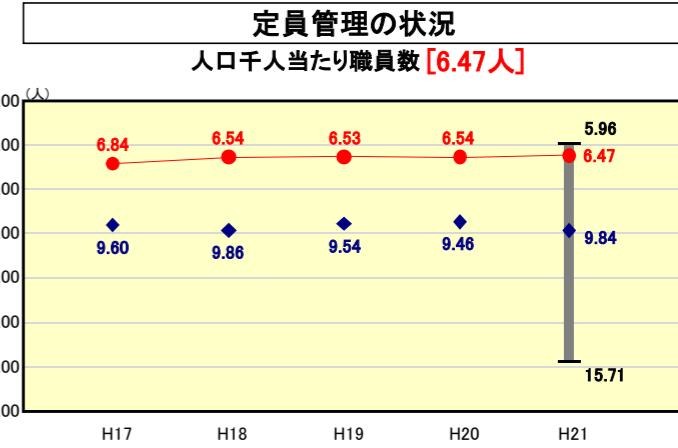
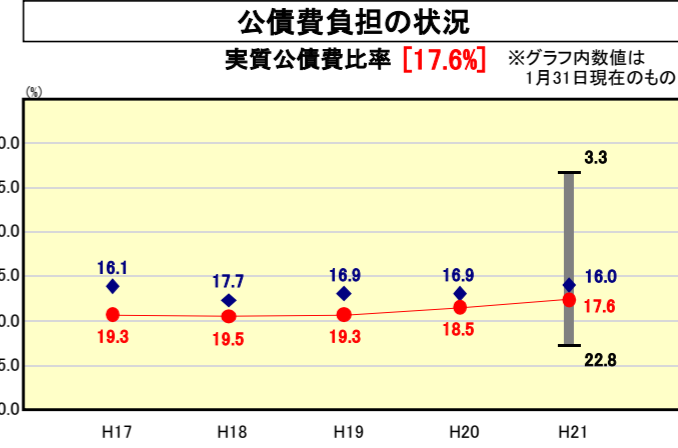
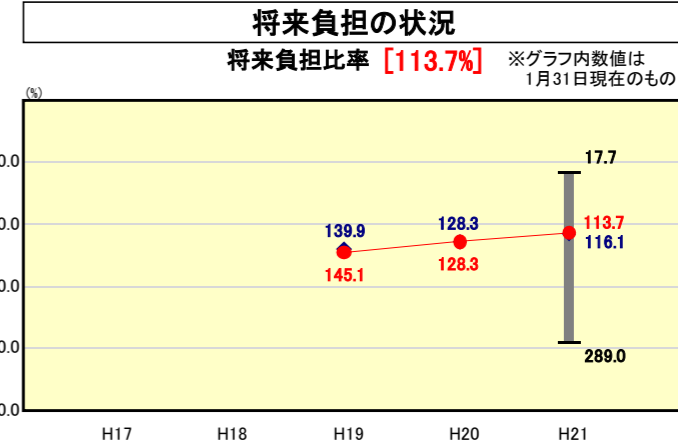
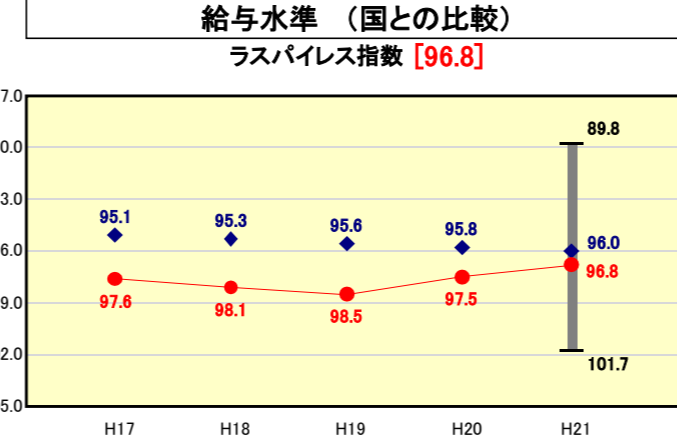
ごみ処理や消防に係る業務を一部事務組合で行っていることや、近年、新規採用を控えてきたこともあって類似団体平均を大きく下回っている。平成22年4月では職員数は290人(普通会計)で、前年度と比較すると5名の減、平成18年4月と比較すると24名の削減となる。行政サービスを低下させることなく事務事業の見直しを図りながら、職員数の管理と資質の向上に努める。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	44,825	人(H22.3.31現在)
面積	80.88	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,190,274	千円
歳入総額	15,834,887	千円
歳出総額	15,288,175	千円
実質収支	504,408	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 45/88  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6

類似団体内順位 58/88  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0

類似団体内順位 2/88  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20